

1. 日米株式と円/ドルの推移

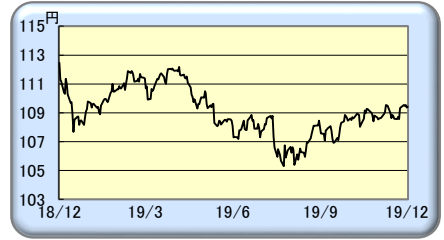
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/11/29	2019/12/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	23,293.91	23,816.63	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	23,327.46	28,051.41	28,455.09	28,608.64	2019/12/20	19,677.94	2017/1/19
円/ドル	円	109.69	109.49	109.44	118.60	2017/1/3	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中通商協議の先行きや米中景気への思惑が交錯する中、

利益確定売りに押され下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲206.47円(▲0.86%)、TOPIXが▲6.91ポイント(▲0.40%)となり、米中通商協議の先行きや米中景気への思惑が交錯する中、利益確定売りに押され下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、精密機器、情報・通信業などの12業種が上昇する一方、鉄鋼、ゴム製品、非鉄金属などの21業種が下落しました。

週初は、先々週末の米中通商協議の第1段階の合意について、既存の追加関税の引き下げ規模が当初報道を下回ったことや第2段階の交渉を巡る不透明感が意識されたことなどから、小幅下落して始まりました。翌17日は、前日の米国株市場において、米中経済指標の改善を受け主要3指標が前って史上最高値を更新したことを好感し反発しましたが、その後はこれまでの上昇ペースの速さを警戒した利益確定売りに押され軟調に推移しました。週末20日は、米経済指標が軟調であったことや円安ドル高が一服したことなどから、小幅下落して引けました。

3. 今週・来週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
12月23日	Mon	国際	日中首脳会談(北京、安倍首相と習国家主席)	
		米国	新築住宅販売件数	11月 73.3万件
12月24日	Tue	米国	耐久財受注(前月比)	11月 +0.5%
		国際	日中韓首脳会談(中国・成都、安倍首相・李首相・文大統領)	
12月27日	Fri	日本	失業率	11月 2.4%
		欧州	鉱工業生産(前月比)	11月 ▲4.5%
12月30日	Mon	欧州	ECB(欧州中央銀行)経済報告	
		日本	大納会	
12月31日	Tue	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	12月 50.2
		中国	非製造業PMI	12月 54.4
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	10月 +0.36%
		米国	消費者信頼感指数	12月 125.5
1月2日	Thu	中国	財新中国製造業PMI	12月 51.8
1月3日	Fri	ドイツ	CPI(消費者物価指数/前年比)	12月 1.1%
		米国	ISM製造業景況指数	12月 48.1

決算発表予定 他 日本 決算発表 : 12/24 しむら 12/26 JFソフト、スキHD 12/27 コジHD

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～年末に向けて利益確定売りに押されやすい中、

日経平均24,000円近傍で上値の重い展開～

今週の日本株市場は、①年内最後の主要政治イベントとなる日中韓の首脳会談(23~24日)では、米中通商協議が一段落したことを受けて各国首脳とも経済面等で協調姿勢を示す可能性が高いとみていること、②米国主要株価指数が軒並み史上最高値を更新し、ドル円が12月の日銀短観で示された2019年下期の想定為替レート(106.90円)より円安水準で安定的に推移していることなどがサポート要因となる一方、年末が近づく中、日経平均が昨年10月2日につけた直近最高値近くまで戻してきたことや年末休暇が比較的長いことなどを背景に利益確定売りに押されやすいとみていることなどから、日経平均24,000円近傍で上値の重い展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では27日の失業率や鉱工業生産、米国では23日の耐久財受注や31日の消費者信頼感指数、1月3日のISM製造業景況指数、中国では31日の製造業PMIや1月2日の財新中国製造業PMI、ドイツでは1月3日のCPIなどが挙げられます。

来年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

※ 年末年始につき、次回週刊日本株レポートは年明け1月6日とさせていただきます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。